

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23659348

研究課題名(和文) 発達障害の傾向を持つ大学生が才能を発揮するために大学に求められる環境と支援体制

研究課題名(英文) Supportive environment needs for the students with autistic trait in university.

研究代表者

上床 輝久(Uwatoko, Teruhisa)

京都大学・保健管理センター・助教

研究者番号：20447973

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、発達障害の傾向をもつ大学生が才能を発揮するために必要な環境および支援体制モデルを構築することを目的としている。学生定期健康診断において、第2学年全員を対象とし、自閉症スペクトラム指数(AQ-J)、精神健康調査票(GHQ)およびオリジナルの学生生活実態調査票からなる自記式調査票を用いて調査を行った。2年間合計6008名の対象者のうち2376名の回答を得た。解析の結果AQ得点とGHQ得点に相関を認め、そのうちGHQうつ傾向下位尺度との相関が特に高かった。結果は研究集会にて公表すると共に、講演および研修等にて学内関係者への啓蒙活動を行った。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to construct a model for supportive environment for the students with autistic trait in university. We conducted investigations for all second year students at the health checkups. We used a self-rating questionnaire including Autistic spectrum Quotient Japanese version (AQ-J), Global Health Questionnaire short form version (GHQ) and original Student Lifestyle Checklist. 2376 out of 6008 second year students participated in the study. The result obtained by the analysis showed significant correlation between AQ score and GHQ score. AQ score and GHQ depressive trait subscale score showed the strongest correlation. We conducted the lectures and workshops for educators and school officers to improve understanding the needs for supportive environment for the students with autistic trait based on the result.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：社会医学・公衆衛生学・健康科学

キーワード：学校保健 発達障害 自閉症スペクトラム AQ-J GHQ

1. 研究開始当初の背景

発達障害は、「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能障害であって、その症状が通常低年齢において発現するもの」(発達障害者支援法第二条)と定義されている。このうち、広汎性発達障害は、「対人関係の障害」「コミュニケーションの障害」「限定した常同的な興味および行動」を特徴としており(American Psychiatric Association, 2003)。特に学校や会社などの社会的場面において困難を生じやすく、児童においては絵カードを使った意思伝達や視覚的なスケジュール提示、感覚過敏への対処などの支援が有効である(Schopler, 1995)。知的障害を伴わない「アスペルガー症候群」や「高機能広汎性発達障害」においても同様の支援が有効であるが、学業成績の良さが対人社会的な苦手をマスクしてしまうことから児童期に必要な支援が行われず、青年期以後になって初めて問題が明らかになるケースが少なくない(佐々木ら, 2010)。

平成17年度の発達障害者支援法施行以後、小学校から中学校、高校における支援体制は徐々に整備されつつある。大学における支援については、「発達障害者の障害の状態に応じ、適切な教育上の配慮をするものとする(発達障害者支援法第8条)」と定められており、国家機関が主導する実態調査研究(独立行政法人国立特別支援総合研究, 2009)一部の先進的な大学において支援の実践と研究が報告され始めている(斎藤ら, 2010)。大学生活は受験勉強やクラブ活動中心の高校までの環境とは異なり、自ら判断して学習内容や研究内容を選択し、他人と情報を交換

し、協調しながら学ぶ能力が求められる。また、初めて親元を離れて一人暮らし初める学生も多い。広汎性発達障害の傾向がある学生にとってこのような環境の変化はストレスの原因となりやすく、次第に登校が困難となり、時に精神疾患を来して外出も困難となり、休学、退学となってしまうケースも存在する。一方で、広汎性発達障害の特性として、「人目を気にせず没頭する」「妥協を許さない」「一貫した安定した作業を行うことが出来る」「感覚が鋭く、細かな違いを見分けることが出来る」等があり、適切に支援が行われた場合、時に「直感的計算能力」や「卓越した視覚的記憶能力」「絶対的な音感や色彩感覚、空間把握能力」などの特異的な能力と相まって非凡な才能を発揮する可能性があり、歴史的な科学者や芸術家の中には広汎性発達障害の特性を持っていたと考えられる者も多く報告されている(Happe and Frith 2009)。

大学保健センターは、健康診断や診療等を通して、全ての学生が等しく充実した学生生活を送るための精神保健を担っている。国立大学法人保健管理施設協議会の健康白書において、精神健康調査は「本人の自覚の有無を問わず、在学中に精神保健的な意味合いで修学に支障を来すと予想される学生に来談を促す精神保健上の予防処遇」と意味付けられており、学生定期健康診断の一環として精神健康調査を行い、発達障害の傾向のある学生への修学支援の基盤を整え、適応障害等の精神疾患を予防し健康を増進させることは、大学保健センターの責務とも言えよう。

全国の大学保健センター等において、様々な角度から健康診断における調査が行われ

ているが、発達障害の傾向と精神的健康度の関連について、疾病予防、さらにはそのポジティブの側面についての報告は限られており、発達障害の傾向をもつ学生が能力を發揮するために必要な具体的方策を明らかにすることが重要な課題であった。

2. 研究の目的

本研究は、大学における精神健康調査を通して、広汎性発達障害学生およびその傾向のある学生の実態を調査し、修学および学生生活における適応をもたらす個人的要因および環境的要因を明らかにすることを目的とする。また、調査を通して明らかになった結果は、具体的な支援モデルの策定や大学環境の整備の基盤になることが期待される。

3. 研究の方法

(1)スクリーニング調査

以下の①～④の項目を含めた自記式質問紙を作成し、学生定期健康診断に先だって配布し、健康診断会場で提出を求めた。

人口学的特性について、性、所属学部、居住形態等について選択肢にて回答を求めた。

発達障害傾向について、自閉症スペクトラム指数日本語版 (AQ-J) (Baron-Cohen 2001, 栗田 2003) を使用した。AQ-Jは「社会性」「注意の変更」「一点への集中」「コミュニケーション」「想像力」等に関連した50項目の質問からなり、採点は4者択一、合計50点にて自閉症スペクトラム障害(広汎性発達障害)の傾向を測定する。

精神的健康度について、General Health Questionnaire (GHQ) 28項目短縮版 (Goldberg 1979, 中川 1985) を使用した。

GHQ-28は「身体症状」、「不安および不眠」、「社会性」、「抑うつ」に関連した28項目の質問からなり、採点は4者択一、合計28点にて全般的な精神健康度を測定する。

学生生活実態について、公刊された研究報告(国立大学法人健康管理施設協議会2005)等を参考として、独自の調査票を作成する。自己効力感、対人社会関係、修学態度等に関連した18項目の質問について2者択一にて回答を得た。

なお、調査については、健康診断会場にポスターを掲示して広報した。調査の目的や回答及びその面接調査の任意性への説明および研究の参加は調査票の提出をもって同意とする旨記載した説明書を添付した。

4. 研究成果

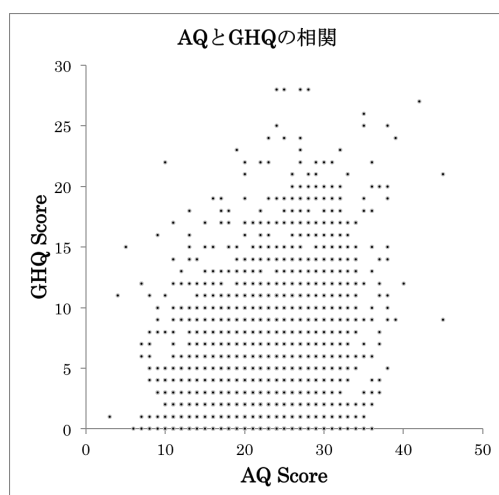
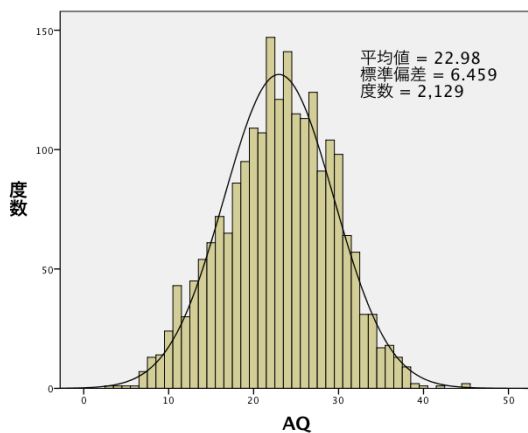
対象者平成24年度3038名(健康診断受検者2986名)平成25年度2970(受検者2802名)のうち平成24年度1218名(40.1%)、平成25年度1164名(39.2%)から回答を得た。AQ-Jの平均得点は平成24年度22.7(標準偏差6.65)平成25年度23.0(6.62)、GHQの平均得点は平成24年度6.44(5.26)平成25年度6.65(5.42)であった。生活実態調査票の平均得点は平成24年度13.3(2.83)平成25年度13.5(2.75)であった。

平成24・25年度両年での計6008名(受検者数5788名、回答数2376)のうち有効な回答が得られた2129名についてAQ-J, GHQ共に正規性を確認した後に、スピアマンの相関係数を用いて、2項目間の相関について検討した。有意水準は5%未満とし、統計処理にはSPSS Ver.20を用いた。

AQとGHQに弱い相関を認めた($r=0.220$)

P<0.001)。また GHQ 下位尺度においてはうつ傾向下位尺度に比較的強い相関を認めた($r=0.269$ P<0.001)。

本研究は、スクリーニング調査に加えて、二次面接調査を行い、さらに3年後の追跡調査を行い、その転帰を確認する事で最終的な結果を確認することを目指している。本研究期間中には調査が終了していないため、今後も引き続き、スクリーニング調査に加えて、面接調査及び追跡調査を行う予定である。また、得られた結果をもとに、介入研究を行い、具体的支援方法とその効果を検討する予定である。



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び共同研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

上床輝久、川村孝、武本一美、安藤昌彦、後藤雅史、石見拓、岡林里枝、義村さや香、AQ及びGHQを用いた健康診断における大学生のメンタルヘルス評価、CAMPUS HEALTH、査読なし、50巻1号、2013、463pp

〔学会発表〕(計1件)

上床輝久、AQ及びGHQを用いた健康診断における大学生のメンタルヘルス評価、第50回全国大学保健管理研究集会、2012年10月18日、神戸ポートピアホール

〔図書〕(計2件)

神尾陽子、上床輝久他、医学書院、成人期の自閉症スペクトラム診療実践マニュアル、2012

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

以下の招聘講演にて研究成果を報告した
上床輝久、困難を抱えた学生と向き合うには、京都大学新任教員教育セミナー2013、2013年9月10日、京都大学100周年時計台記念館
上床輝久、大学保健センターにおける精神科医の仕事、第3回京大夏の精神医学セミナー、2012年8月23日、京都大学精神医学教室会議室
上床輝久、大学生のひきこもりと発達障害への支援、多文化間メンタルヘルス研究会、2012年2月4日、京都大学国際交流多目的ホール

6. 研究組織

(1)研究代表者

上床輝久 (UWATOKO, Teruhisa)
京都大学・健康科学センター・助教
研究者番号：20447973

(2)研究分担者

川村孝 (KAWAMURA, Takashi)
京都大学・健康科学センター・教授
研究者番号：10252230

武本一美 (TAKEMOTO, Kazumi)
京都大学・健康科学センター・准教授
研究者番号：40263165